

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第18回） 議事概要

日時：平成27年11月20日（金）10:00～11:30

場所：経済産業省本館17階 第1～第3共用会議室

議題：エネルギー政策を巡る動向について（報告）

エネルギーミックスの実現に向けた取組について（報告）

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（（株）小松製作所相談役）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

志賀俊之委員（日産自動車（株）代表取締役副会長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談
員協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

欠席者

秋元圭吾委員（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

山名 元委員（原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長、京都大学名誉教授）

経済産業省

日下部資源エネルギー庁長官、高橋資源エネルギー庁次長、吉野資源エネルギー政策統括調整官、藤木省エネルギー・新エネルギー部長、藤井資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、村瀬総合政策課長

内閣府

吉永政策統括官（経済社会システム担当）付企画官

農林水産省

土橋食料産業局再生可能エネルギーグループ長

国土交通省

軸丸総合政策局環境政策課地球環境政策室長

環境省

小笠原地球温暖化対策制度企画室長

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第18回）議事概要

1. エネルギーシステム改革の進捗と、エネルギーミックスの実現に向けた各論の検討状況等、資料に沿って事務局から報告。

2. 自由討論での委員からの主な意見は以下のとおり。

- 「エネルギー革新戦略」をつくり、エネルギーミックス・システム改革と一体化しながら今後の戦略性を明確化していくことは重要であり、速やかに進めるべき。特に、中小企業の省エネ支援強化については、省エネ機器を導入しやすいビジネスモデルの検討が必要。
- エネルギーに関する事業には、公益的性格と社会的責任があることを自覚した上で競争環境に乗り出していただきたい。CO₂削減のための国民運動にも、市民をしっかりと巻き込むべき。また、自治体の役割も大変大きい。
- 廃炉、除染、再処理など政府が責任をもって原子力政策の体系を明確にし、大きな枠組みについての議論を始めていくべき。
- IOTの可能性は非常に大きいですが、設備投資ができる大企業に限られ、生産性格差が広がる恐れがある。ドイツでは、産官学連携で中小企業も含めたプラットフォームをつくっており、日本も倣うべき。産業構造審議会が進められている生産性省力化の動きと、省エネ化の動きは同軸のもの。
- 原子力再稼働が進むが、結局、誰が最終責任を負うのか。
- 福島復興の現状と見通しを国民に共有できる形で国民にわかりやすく伝えていかなければならない。
- 地熱発電について、環境アセスメントが4年かかるのは長すぎる。あまりにリードタイムが長いと業者はとてもし画がたたず、非常に重要な地熱の導入が進まない恐れがある。
- 2030年のエネルギーミックスに向かって中小企業の省エネの取組を強化するために、エネルギーコストをどうやって長期的に下げればいいのか、自治体の専門家や税理士など様々な違った角度の発想から企業を支援する仕組みを考案できないか。
- 総合エネルギー企業の公平な競争を促すため、規制当局のあり方もそれにふさわしいものに変わっていくべき。

3. その他

坂根分科会長より、エネルギー革新戦略について、関係小委員会で更に検討を進め、改めて進捗を基本政策分科会に報告してもらう旨、発言があった。

(以上)